＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	江戸川木の家
グループの名称	江戸川木の家の会
直近採択グループ番号	04-0150-0238

（グループ代表者）

代表者名	菊池　邦安　代表者印
代表者所属先	株式会社きくや銘建
代表者所在地	東京都江戸川区新堀2-14-10
代表者電話番号	03-3676-3112

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社オールワイド
事務局担当者名	菊池　玄太　印
事務局郵便番号	132-0001
事務局所在地	東京都江戸川区新堀2-14-10
事務局電話番号	03-5243-4339
事務局FAX	03-3676-3143
事務局担当者E-mail	g-kikuchi@kikuya-meiken.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	江戸川木の家
２．グループの名称(必須)	江戸川木の家の会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0150-0238
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	関東
５．結成年(必須)	2014　年
６．グループ代表者名(必須)	菊池　邦安
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社きくや銘建
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都江戸川区新堀2-14-10
９．グループ代表者電話番号(必須)	03-3676-3112
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社オールワイド
１１．グループ事務局担当者名(必須)	菊池　玄太
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	132-0001
１３．グループ事務局所在地(必須)	東京都江戸川区新堀2-14-10
１４．グループ事務局電話番号(必須)	03-5243-4339
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	03-3676-3143
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	g-kikuchi@kikuya-meiken.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	海外の事業者にあっては必要とされる本社の念書が入手不可能であった為に登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	海外の事業者にあっては必要とされる本社の念書が入手不可能であった為に登録を行っていない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	22	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	20	棟
			2000	㎡
		申請が未確定	40	棟
			4000	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	基本ルールとして着工順に各住宅業者への配分を行う

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	優良建築物型									
	当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
	当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外の事業者にあっては必要とされる本社の念書が入手不可能であった為に登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
33	Ⅰ － 11	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867-42-0602
34	Ⅰ － 12	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
38	Ⅰ － 13	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	089-756-0180
33	Ⅰ － 14	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862-22-7671
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外の事業者にあっては必要とされる本社の念書が入手不可能であった為に登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅱ － 15	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
33	Ⅱ － 16	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288番地8	0867-42-4321
38	Ⅱ － 17	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
33	Ⅱ － 18	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867-44-2695
29	Ⅱ － 19	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
5	Ⅱ － 20	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川沖面195	0188-75-2151
34	Ⅱ － 21	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	0849-34-6717
33	Ⅱ － 22	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 15	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅲ － 28	株式会社きくや銘建		132-0001	東京都江戸川区新堀2-14-10	03-3676-3112
13	Ⅲ － 44	ｼﾞｬﾊﾟﾝ建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
8	Ⅳ － 23	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
13	Ⅴ － 24	有限会社五十嵐デザイン		133-0056	東京都江戸川区南小岩4-14-10	03-3673-8535	○	
12	Ⅴ － 25	結建築設計一級建築士事務所		274-0805	千葉県船橋市二和東2-12-5	047-449-0496	○	
11	Ⅴ － 26	有限会社童夢設計工房		343-0806	埼玉県越谷市宮本町3-38-4	090-8452-7523	○	
13	Ⅴ － 27	南雲勝浩建築設計事務所		132-0011	東京都江戸川区瑞江2-34-23	03-5636-1412	○	
12	Ⅴ － 29	株式会社ｱｰｷｾﾌﾟﾄ		273-0001	千葉県船橋市市場4-20-12 ｴｽﾎﾟｱｰﾙﾋﾞﾙ2階-B	047-409-6246	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							22	○	○
13	Ⅵ － 1	41954	株式会社オールワイド		132-0001	東京都江戸川区新堀2－14－10	03-5243-4339	○	
12	Ⅵ － 2	41813	日伸有限会社		272-0015	千葉県市川市鬼高3－3－7	04-7307-9959	○	
13	Ⅵ － 3	42054	株式会社小松工務店		132-0003	東京都江戸川区春江町2－10－12	03-5666-2177	○	
13	Ⅵ － 4	42162	リケン工務店		132-0001	東京都江戸川区新堀1－35－6	03-3676-6887	○	
13	Ⅵ － 5	42242	株式会社木下工務店		134-0013	東京都江戸川区江戸川5－20－48	03-3680-7253		○
13	Ⅵ － 6	41946	関内建匠有限会社		132-0011	東京都江戸川区瑞江3－2－8	03-3678-6811		○
13	Ⅵ － 7	41908	株式会社アベヒロ工務店		133-0052	東京都江戸川区東小岩4－29－17	03-3657-2996	○	
13	Ⅵ － 8	42007	佐々木建栄株式会社		133-0052	東京都江戸川区東小岩1－16－18	03-3650-3241	○	
13	Ⅵ － 9	42159	有限会社大山住建		132-0024	東京都江戸川区一之江7－64－3	03-3674-3156		○
13	Ⅵ － 31	42040	ユービーエム株式会社		134-0084	東京都江戸川区東葛西6－1－17 401号	03-5605-8991		○
13	Ⅵ － 32	42116	株式会社石井正信建業		134-0093	東京都江戸川区二之江町1362	03-3680-7795		○
13	Ⅵ － 33	42123	共英産業株式会社		132-0035	東京都江戸川区平井7－29－3	03-3169-3666		○
13	Ⅵ － 34	42128	株式会社川上工務店		133-0052	東京都江戸川区東小岩5－27－14	03-3657-3801		○
13	Ⅵ － 35	42146	株式会社村田工務店		132-0035	東京都江戸川区平井2－12－15	03-3681-4618		○
13	Ⅵ － 36	42169	株式会社大栄商事		133-0057	東京都江戸川区西小岩1－26－3	03-3671-3333		○
13	Ⅵ － 37	42250	株式会社梨本工務店		133-0073	東京都江戸川区鹿骨3－17－17	03-3670-5497	○	
13	Ⅵ － 38	42254	株式会社シーエス・ホーム		132-0083	東京都江戸川区中葛西2－21－2	03-3675-1329		○
13	Ⅵ － 39	42256	有限会社奏匠		132-0022	東京都江戸川区大杉3－21－2	03-3653-1391		○
13	Ⅵ － 40	42258	株式会社鈴木工務店		132-0033	東京都江戸川区東小松川1－10－18	03-3651-5488		○
13	Ⅵ － 41		有限会社ナベ建設		133-0056	東京都江戸川区南小岩1-2-17	03-3657-1401		○
13	Ⅵ － 42		有限会社磯部住建		132-0024	東京都江戸川区一之江3-2-2 一之江Sﾋﾞﾙ201号室	03-5605-2721		○
13	Ⅵ － 43		有限会社並木組		132-0003	東京都江戸川区春江町3-22-19	03-3676-5608		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
13	Ⅵ － 1	41954	株式会社オールワイド	7 戸	5 戸	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
12	Ⅵ － 2	41813	日伸有限会社	6 戸	12 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 3	42054	株式会社小松工務店	5 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 4	42162	リケン工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 5	42242	株式会社木下工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 6	41946	関内建匠有限会社	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 7	41908	株式会社アベヒロ工務店	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
13	Ⅵ － 8	42007	佐々木建栄株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 9	42159	有限会社大山住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 31	42040	ユーピーエム株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 32	42116	株式会社石井正信建業	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 33	42123	共英産業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 34	42128	株式会社川上工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 35	42146	株式会社村田工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 36	42169	株式会社大栄商事	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 37	42250	株式会社梨本工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 38	42254	株式会社シーエス・ホーム	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 39	42256	有限会社奏匠	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 40	42258	株式会社鈴木工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 41		有限会社ナベ建設	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 42		有限会社磯部住建	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 43		有限会社並木組	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
13	Ⅶ － 28	株式会社きくや銘建		132-0001	東京都江戸川区新堀2-14-10	03-3676-3112
13	Ⅶ － 44	ｼﾞｬﾊﾟﾝ建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 28	株式会社きくや銘建		132-0001	東京都江戸川区新堀2-14-10	03-3676-3112
13	Ⅷ － 44	ｼﾞｬﾊﾟﾝ建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）江戸川木の家	（地域型住宅供給対象地域）関東
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）江戸川木の家の会	（結成年）2014 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0150-0238	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○江戸川区は高齢者が多いが子供が多く23区内で最も平均年齢が若い。この様な背景から子育て重視の「安心な家」を提供して行く事が当グループの決定事項である。したがってスペースより機能性重視の耐震性・耐久性の提供を理念として行くことが強いては「安心な家」の提供に繋がり、それが最終的にグループの信頼に繋がる仕組み作りです。 ○構造の基本性能は「耐震等級2以上」、省エネの基本性能は「断熱等性能等級4」、太陽光・HEMSも積極的に推進して行く。 ○他関東の地域の建築が発生した場合についてもコンセプトは同じであるが「安心な家」を提供する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○江戸川区は地盤が強固では無い為、建設地域内に5カ所の地盤調査を行う。又地震に備え、耐震等級2以上の耐震性能に優れた住宅づくりに徹し施主様の安全・安心を提供する。 ○他関東の地域についてもコンセプトは同じである。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○風の通り道を考慮した窓の配置と室内の熱を排出する屋根換気、エネルギーの使用量を抑える工夫を折り込み、物件にもよるがキッチン、ダイニングに面する場所には季節の移りかわりや公園等の自然変化を眺める様、大きな掃き出し開口部を極力設ける。	○
④ ①～③の背景	○江戸川区は区民一人当たりの公園面積は23区内1地位である。したがってその環境に合せ環境にマッチし愛される木造軸組み工法の住宅を提供する。 ○隣は千葉県。海にも接している為、住宅地としての地盤はそれほど良くない。その為地盤調査は必ず実施。 ○他関東の地域についても基本は同じである。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○主要構造材にはグループで指定する地域材を過半使用する。 ○土台は出来るだけヒノキを使う。その他においてはコストとのバランスを考え地域材使用を可する。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：○木材は規格寸法の物を使用し合理化を図る。但し、材種、形の指定は自由とし、必要が有れば特寸の物も使用可とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：○グループ構成員に対して、建材・住宅設備機器等の共通仕入商品を一括して、安定価格にて供給できる体制を整えている。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：○寸法規格と同じであるが、コストを抑えた標準仕様を使用とする。ただしお施主様からの要望が有ればその限りに非ず。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：○木材の安定供給確保の為、グループとして合法木材の年間使用量を把握の上、製材グループに提出し県税・資材調達の共同化を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：○事務局よりメーカー・問屋の協力を仰ぎ、納期・価格の安定供給を行い調達事務の合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：○極力職人の空きを少なくし、情報の交換を密に行い、互いの連携を図る努力をして行っている。検討委員会は現状設置していないが共有HP（開設済み）を利用し生産の合理化を図って行く。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：○設計段階で使用する商品の統一化を極力行い、部材購入の品質と価格の安定化を目指すことが事務局が果たす役割と考えている。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：○定期勉強会で仕様・施工の統一化を図り、合理化・効率化につなげている。 ○「住宅省エネルギー技術講習会」をグループ全員が修了書を受領する。 ○実際の生産現場を通じ研修会の実施。次世代への技術・技能を継承して行く。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：○施工基準の明確化として第三者検査機関の講師を呼び勉強会を実施している。 ○住宅メンテナンスにおいては、維持管理マニアル（チエックリスト）により記録を残し、住宅履歴情報システムに保存する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：○お施主様になるべく解りやすい単語、言葉を用いて見積もりを提出すると共に、詳細説明を行う事で値引き交渉を断ち信頼を得る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：○地盤調査報告書や維持保全計画書を添付する。 ○補助金・優遇税制メリット・ローン相談の勉強会を実施している。また難しい相談が有ればJKサポートセンターとの連携で対応。信頼性向上の取組みを行っている。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）江戸川木の家	（地域型住宅供給対象地域）関東
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）江戸川木の家の会	（結成年）2014　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0150-0238	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積				
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：○住宅履歴情報管理システムを使い、住宅の情報管理を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：○第三者評価機関及びジャパン建材㈱の住宅履歴情報管理システムを推奨する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：○WEBからのデーターベースで確認できるシステム	○
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：○住宅メンテナンスにおいては維持保全計画書を作成し、メンテナンス・リフォーム実施時期を定める。(30年)	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：○ジャパン建材♪の顧客管理システム＜住宅履歴の図書館＞住宅点検代行を利用する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：○基本的に住宅点検代行を利用し点検補修実施の確認を行う。近隣施主様については定期的な訪問など行い点検修繕の情報を得るなど工夫する。	○
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：○JKサポートセンターの講師によるすまい管理の勉強会を今後も実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：○HPや地元紙によるPR活動を行い「江戸川木の家の会」としてフェアーを今後も開催して行く。その中でメーカーや卸売業の機能を活用し各種相談会・現場見学会など実施して行く。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：○フラット35の説明会や相続税・贈与税の勉強会を今後も実施していく。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：事務局にて検討する。	
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：○点検代行システムも有るが、維持保全計画(30年)に従い顧客管理の個別ファイルを基にデーターベース化して管理を行う。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	■ ない	□ ある →	内容：○もし今後施工業者が廃業、倒産した物件に瑕疵が発生した場合対応の明確化を構築して行く。（グループ員がメンテナンスを引継する事を施主様へ説明するなど）	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：○第三者評価機関の講師による勉強会を実施した。住宅瑕疵担保保険への加入を義務化する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○リフォーム市場が今後重要な市場と言われている為、グループ内でも長期優良住宅化推進事業などの制度の知識を深めていく。			

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：○長期優良・認定低炭素住宅などの施工実例未経験者が多い為、恒例的な勉強会を今後も実施して行く。 ○経験者の声を生かしグループのスキルアップに反映させる。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：○瑕疵保険加入・地盤調査・自社検査・お客様検査のチェック表の活用	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：○チェックシートによる確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：○グループを広く認知させるため広告やインターネットを利用し宣伝を行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：○構造見学会・完成見学会などで施工勉強会を都度開催していく。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：○対象住宅の情報共有と関連事業者による定期訪問を行う。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 8		今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 1		今年度の参加目標人数 15	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：○社長のほか社員を含め建築に携わるすべての人が取得するよう事務局からも働きかける。	○
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：○太陽光発電、定置用リチウムイオン蓄電池、HEMS機器導入支援事業の勉強会を実施する。 ○エネルギー問題を考慮し認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅の勉強会を実施する。 ○外部講師による勉強会を実施する。	○
	② 新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：○（太陽光発電設置等）HEMSを導入したお施主様の協力のもと、電気料金等の試算において採算などのメリットやデミリットの実証を行いたいと考えている。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○物件やニーズによるがパッシブ手法なども検討して行きたい。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）江戸川木の家	（地域型住宅供給対象地域）関東	
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）江戸川木の家の会	（結成年）2014 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0150-0238		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	○主要構造材(土台・柱・桁・梁等)に過半以上の使用を目標とする。 ・柱→スギ、ｵｳｼｭｳｱｶﾏﾂ、ﾎｳｲﾄｳｯﾄﾞ ・梁、桁→スギ、ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾋﾞｰﾑ(米松+杉)、米松、ｵｳｼｭｳｱｶﾏﾂ ・土台→ヒノキ、米松、米ヒバ	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	○別紙グループの構成を参照下さい。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容: ○事務局が中心となり、必要数量の情報提供(原木・製造・プレカット業者)又、価格情報を施工構成員に提出する仕組みで把握する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容: 同上	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ○構成員のプレカット業者、製材事業者、木材流通業者より情報収集を行う。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数（1畳換算）　枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数:　坪	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容: ○畳など和室に限らず寝室などの部分的な仕様についてもニーズが有れば提案していく用意がある。	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ○地元の工務店は自然素材の活用（畳のイグサはリラックス効果が有るなど）を熟知しているので推奨していく。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ○建築物に和室がある場合上記C欄の如く（欄・畳襖・障子）積極的に提案し日本建築の機能性の良さを継承して行きたい。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ○住宅履歴管理システムを推奨し、住宅に関する情報をより多く管理、提供し、次世代に継承する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ○各自治体の景観条例や江戸川区景観形成に準にのっとり敷地内のデザインだけでなく隣接する敷地など周辺の街並みと調和を図った色調や素材とする。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ○地元の工務店は自然素材で作られた家は古くなって味わいを増し、又畳に使用するイグサはリラックス効果が有る事を熟知しています。ただ現在のニーズに合うかどうか見極めながら和の要素を取り入れて対応して行く所存です。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○合法性を確認する目的を兼、主要構造材材の「木拾い表」の添付	○

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	積極的に東北地域に存在する合板メーカーの合板を使用していく。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	積極的に熊本地域に存在する合板メーカーの合板を使用していく。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）江戸川木の家	（地域型住宅供給対象地域）関東
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）江戸川木の家の会	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0150-0238	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

Ⅰ.高度省エネ型住宅についての特徴
1)認定低炭素住宅
〇当グループは東京首都圏のエリアを中心としており、延面積の確保等の難しさから省エネ住宅の需要は高い地域である。
顧客ニーズに合わせると共に低炭素時代(国策方向に合致させ)に貢献するもの。
認定低炭素についての技術基準については、断熱等級より10%以上のものとします。
選択項目については、2項目以上を推奨するとともに、地域材の活用を促すため積極的に活用するものとします。

2)性能向上計画認定制度
〇建築物省エネ法第36条に係る建築物エネルギー消費性能基準に適合させる。
一次エネルギー消費量計算は平成28年基準(：省エネ基準一次エネルギー消費量算定)の計算を行う。

Ⅱ)ｾﾞﾛｴﾈﾙｷﾞｰ住宅
＜基本的な性能＞
・断熱性能：外皮平均熱還流率(UA値)0.60W/㎡以下とする。
・設計一次エネルギー消費量：再生可能エネルギーを除いて基準一次エネルギー消費量から20%以上削減。
・設備等の補助対象となるものについては、JIS等の公的規格や業界業界自主規格等への適合確認を示すことができる物を導入。

※冷暖房設備、換気設備、照明設備、給湯設備、の一次エネルギー消費量をそれぞれ計算し、合計して算出。
【具体的には】
・開口部：高断熱サッシLow-E複合+遮熱高断熱ガラス
・空調：高性能エアコンを基本とし冷房効率区分(い)を満たす機種
・照明：LEDを基本とする
・節湯水栓：高断熱浴槽と台所、UB、洗面化粧台は節水水栓を採用
・太陽光発電：パワーコンデショナー定格96%を選定
・Heme＊ECHONET　Lite規格品

Ⅲ)優良建築物
・断熱性能(一次エネルギー消費量)　UA値〇〇　w/㎡k以下
・気密性能(気密測定試験を実施)
・第三者認定：CASBEE評価認定(B+以上)　若しくは低炭素建築物認定
・耐久性能(劣化対策等級3以上)
・維持管理対策等級3以上
・耐震性(耐震等級2以上)

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。